

# CYCLE

消費者運動ニュース No.1218 2026年 4月25日

発行所 **全大阪消費者団体連絡会**  
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430  
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699  
<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会  
印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)  
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)  
郵便振替口座 00900-9-8320  
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062  
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

## 3団体共同で消費税引き下げ求める

消費税の導入から37年となった4月1日、大阪市のなんば高島屋前で、消費税をなくす大阪の会、消費税廃止大阪連絡会、消費税の増税に反対する関西連絡会（大阪消団連は代表幹事団体）の30名が、雨の降る中、消費税率の引き下げ、インボイス制度の廃止を求める署名活動に取り組んだ。



### 大企業・富裕層減税のために生まれた消費税

37歳未満の若者にとっては生まれる前から存在している消費税は、赤字国債の発行が始まる状況の中で将来の高齢化社会に備えることを口実に導入された。しかし、その実態は大企業と富裕層の税負担を減らすことを目的とするものに他ならなかった。例えば、日本経済団体連合会（経団連の前身組織の一つ）は、所得税体系の是正・法人税負担の適正化を掲げて所得税と法人税を減税し、課税ベースの広い間接税を導入する提言を1986年に発表し、政府にその実現を求めている。

実際の結果にも、これがそのまま現れている。1989年導入以降の消費税収の累計額は、同期間の法人税と所得税・住民税の減収合計額を下回っており、高齢化社会の備えにはまったくなっていない。一般市民・消費者の所得の一部が、大企業・富裕層に付け替えられただけに終わっている。

### 低所得者層にのしかかる負担

買い物のたびに課税され、所得に関わらず一律の税率が適用される消費税は、低所得者ほど収入に占める税負担率が高くなる、不公平な税金である。消費税の増税に反対する関西連絡会の独自試算によると、年収350~400万円世帯の収入に占める消費税負担率は7.9%で、年収1500万円以上世帯の2.9%に比べて約2.7倍である。

先の衆議院選挙では消費税の負担減を公約とした議員が大半を占め、現在、政府と一部野党による「国民会議」で食料品税率を2年間0%とする案が議論されているが、限定的な減税案が持つデメリットが指摘されるなど、その行方は不透明である。



政府・国会は、国政選挙で示された有権者の声を尊重し、公約を守り、1日も早く消費税負担を軽減すべきである。消費税の増税に反対する関西連絡会は、近畿選出の全衆議院議員に消費税率引き下げを求める国会請願署名提出の紹介を求める要望書を送り、協力を訴えた。5月には国会議員会館へ赴き、紹介議員に署名を届け、他党派議員に消費税率引き下げ実現を改めて要請する。

#### 主な内容

- 3団体共同で消費税引き下げ求める……………1
- 気候危機にアクションを!—ワタシのミライ・大阪 ……2
- 大阪ガス不適切行為は原因解明できているか……………3
- 容器包装・製品プラごみ一括回収を考える ……4~5
- 府内市町村の消費者見守り活動調査のまとめ①……………6~7
- ……………6~7
- 地方消費者行政の維持・強化……………8~10
- お知らせ ……11 / ニュースピックアップ ……12